

少子化及び人口問題に関する国際会議

2017（平成29）年10月19日、松山内閣府特命担当大臣（少子化対策）は、「少子化及び人口問題に関する国際会議」への出席及び日韓少子化担当大臣会談のため、大韓民国・ソウルを訪問した。

同会議は、深刻な少子化に直面する韓国の保健福祉部が主催し、KIHASA（韓国保健社会研究院）、OECD（経済協力開発機構）、UNFPA（国連人口基金）の共催により開催されたものであり、開会式において、松山大臣は、日本の少子高齢化が危機的な状況にあること、また、これを克服するため、安倍内閣では、待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化、高等教育の無償化などに取り組んでいることについて、国際社会に向けてスピーチを行った。

松山大臣は、地域の実情に応じて結婚支援や子育て支援などに取り組む地方公共団体を支援する日本の取組をアピールし、また、急激に進む少子高齢化への対応は、日本固有の問題ではなく全世界的な課題であることから、あらゆる政策手段を尽くし、日本の取組を世界経済の未来に挑戦する新たなモデルとして、世界に発信していく決意を表明した。



「少子化及び人口問題に関する国際会議」にて出席者との記念撮影

同会議では、日韓の局長級をはじめ、OECDやUNFPA、そして日韓の有識者によるプレゼンテーションも行われた。韓国保健福祉部によるプレゼンテーションでは、韓国の出生率が、2000（平成12）年以降、1.1前後と低水準（OECD加盟国の中で最下位）で推移していることや、2006（平成18）年に「第1次少子・高齢化に関する基本プラン」を採択後、5年おきに同プランの見直しを行っており、最新のプランである第3次プラン（2016（平成28）年～2020（平成32）年）では、特に「雇用」、「住居」そして「教育」といった各分野の施策に力を入れていることが紹介された。また、韓国においても、長時間労働や男性の育児休業の取得率の低さが少子化の大きな要因となっているとの指摘があり、少子化克服に向けて、日本と共通の課題が共有された。

さらに、少子高齢化について共通の課題を持つ韓国との間で実施した日韓少子化担当大臣会談では、少子高齢化による人口減少に関して、共同して課題の解決に当たることの重要性について合意し、今後、両国間で、人口問題を克服するための共同研究や、東アジアでの人口問題を議論するプラットフォームの立ち上げに向け検討を進めることとした。